

四半期報告書

(第84期第3四半期)

自 2023年10月 1日

至 2023年12月31日

株式会社テレビ朝日ホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第84期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ朝日ホールディングス

【英訳名】 TV Asahi Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 早 河 洋

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木六丁目9番1号

【電話番号】 03(6406)1115番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 小 林 直 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第3四半期 連結累計期間	第84期 第3四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年 4月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年 4月 1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	226,167	227,630	304,566
経常利益 (百万円)	20,828	15,510	23,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	15,308	14,751	16,603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,149	21,335	6,828
純資産額 (百万円)	397,084	410,834	394,763
総資産額 (百万円)	490,885	508,778	495,123
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	150.67	145.18	163.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.6	80.4	79.4

回次	第83期 第3四半期 連結会計期間	第84期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	59.07	80.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、一部に足踏みがみられるものの、緩やかな回復が続きました。一方、テレビ広告市況におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を下回るなど、依然として厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,276億3千万円（前年同期比+0.6%）となり、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,183億8千万円（同+2.6%）となりました結果、営業利益は92億4千9百万円（同△30.1%）、経常利益は155億1千万円（同△25.5%）となりました。また、特別利益において投資有価証券売却益を計上いたしました。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億5千1百万円（同△3.6%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①テレビ放送事業

タイム収入は、海外経済の下振れリスクが指摘されるなど、依然、不透明感がみられるなか、アドバイザーの宣伝活動において固定費削減傾向が強まり、レギュラー番組のセールスでは苦戦を強いられました。また、単発番組につきましては、「世界水泳福岡2023」「FIBAバスケットボールワールドカップ2023」テレビ朝日ドラマプレミアム「友情」が高額セールスに成功するものの、前年同期の「FIFAワールドカップ カタール 2022」の反動減により減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は596億7百万円（前年同期比△2.8%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が前年同期を下回ったことなどから減収となりました。業種別では、「飲料・嗜好品」「交通・レジャー」「事務機器・事務用品」などが好調な一方で、「情報・通信」「出版」「官公庁・団体」などは減収となりました。以上の結果、スポット収入は644億4千9百万円（同△3.2%）となりました。

また、BS・CS収入は197億5千1百万円（同+0.9%）、番組販売収入は100億6千9百万円（同+2.7%）、その他収入は166億6千9百万円（同+4.6%）となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は1,705億4千6百万円（同△1.5%）、営業費用は1,657億9千2百万円（同+0.8%）となりました結果、営業利益は47億5千3百万円（同△45.1%）となりました。

②インターネット事業

無料見逃し動画配信サービス「TVer」等における広告収入や動画配信プラットフォームへのコンテンツ販売が好調に推移したことなどにより、インターネット事業の売上高は202億7千5百万円（前年同期比+11.1%）、営業費用は189億5千万円（同+9.5%）となりました結果、営業利益は13億2千5百万円（同+41.7%）となりました。

③ショッピング事業

ショッピング事業の売上高は146億4千9百万円（前年同期比△0.8%）となりましたが、商品原価率が上昇したことなどにより営業費用は135億9千4百万円（同+0.1%）となりました結果、営業利益は10億5千5百万円（同△12.1%）となりました。

④その他事業

音楽出版事業は所属アーティストの「平井大」「ケツメイシ」及び「湘南乃風」がコンサートツアーを実施したことなどにより増収となったほか、出資映画事業やイベント事業、機器販売リース事業が増収となりました。一方、DVD販売は減収となりました。

以上により、その他事業の売上高は328億8千8百万円（前年同期比+10.9%）、営業費用は306億6千9百万円（同+12.6%）となりました結果、営業利益は22億1千8百万円（同△8.2%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	173,200	170,546	△1.5%
インターネット事業	18,247	20,275	11.1%
ショッピング事業	14,775	14,649	△0.8%
その他事業	29,660	32,888	10.9%
調整額	△9,716	△10,730	—
合計	226,167	227,630	0.6%

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
テレビ放送事業	8,659	4,753	△45.1%
インターネット事業	935	1,325	41.7%
ショッピング事業	1,200	1,055	△12.1%
その他事業	2,416	2,218	△8.2%
調整額	10	△103	—
合計	13,223	9,249	△30.1%

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比136億5千4百万円増の5,087億7千8百万円となりました。これは、現金及び預金が375億9千2百万円減少したものの、有価証券が287億9千1百万円、投資有価証券が180億5千6百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比24億1千6百万円減の979億4千3百万円となりました。これは、未払金や未払費用などの減少により流動負債の「その他」が28億5千8百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比160億7千万円増の4,108億3千4百万円となりました。この結果、自己資本比率は80.4%となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	108,529,000	108,529,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	108,529,000	108,529,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	108,529,000	—	36,699	—	70,226

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,772,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,736,100	1,057,361	—
単元未満株式	普通株式 20,700	—	—
発行済株式総数	108,529,000	—	—
総株主の議決権	—	1,057,361	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テレビ朝日 ホールディングス	東京都港区六本木6-9-1	2,772,200	—	2,772,200	2.55
計	—	2,772,200	—	2,772,200	2.55

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第二位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,475	22,883
受取手形及び売掛金	81,796	79,666
有価証券	16,008	44,799
棚卸資産	11,146	13,083
その他	12,444	9,852
貸倒引当金	△74	△73
流動資産合計	181,797	170,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,670	64,664
その他(純額)	47,037	54,536
有形固定資産合計	111,708	119,201
無形固定資産		
その他	4,892	4,479
無形固定資産合計	4,892	4,479
投資その他の資産		
投資有価証券	176,092	194,148
その他	21,198	21,282
貸倒引当金	△564	△545
投資その他の資産合計	196,725	214,885
固定資産合計	313,326	338,566
資産合計	495,123	508,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,749	10,007
その他	57,232	54,374
流動負債合計	68,982	64,381
固定負債		
退職給付に係る負債	16,965	16,721
その他	14,411	16,840
固定負債合計	31,377	33,561
負債合計	100,359	97,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,687	36,699
資本剰余金	70,482	70,494
利益剰余金	272,756	282,195
自己株式	△13,624	△13,598
株主資本合計	366,302	375,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,810	35,225
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	930	1,512
退職給付に係る調整累計額	△3,814	△3,443
その他の包括利益累計額合計	26,925	33,295
非支配株主持分	1,535	1,749
純資産合計	394,763	410,834
負債純資産合計	495,123	508,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	226,167	227,630
売上原価	164,862	170,886
売上総利益	61,305	56,743
販売費及び一般管理費	48,081	47,493
営業利益	13,223	9,249
営業外収益		
受取配当金	1,321	1,307
持分法による投資利益	5,935	4,768
その他	449	331
営業外収益合計	7,705	6,407
営業外費用		
為替差損	—	43
固定資産廃棄損	41	78
その他	59	24
営業外費用合計	100	146
経常利益	20,828	15,510
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,956
特別利益合計	—	4,956
税金等調整前四半期純利益	20,828	20,466
法人税等	5,409	5,500
四半期純利益	15,419	14,966
非支配株主に帰属する四半期純利益	110	214
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,308	14,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	15,419	14,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,670	4,691
繰延ヘッジ損益	△22	—
為替換算調整勘定	168	102
退職給付に係る調整額	372	378
持分法適用会社に対する持分相当額	△118	1,196
その他の包括利益合計	△6,269	6,369
四半期包括利益	9,149	21,335
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,038	21,121
非支配株主に係る四半期包括利益	110	214

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、(株)EXエンタテインメントを新たに設立し、連結子会社としております。 (持分法適用の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間において、連結子会社の(株)テレビ朝日が(株)BookLiveの株式を取得し、持分法適用の関連会社としております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	7,660百万円	7,373百万円
のれんの償却額	457百万円	209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,171	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	2,114	20	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,172	30	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月10日 取締役会	普通株式	2,115	20	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,029	16,753	14,766	23,617	226,167	—	226,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,171	1,494	8	6,042	9,716	△9,716	—
計	173,200	18,247	14,775	29,660	235,883	△9,716	226,167
セグメント利益	8,659	935	1,200	2,416	13,212	10	13,223

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去△70百万円、当社における子会社からの収入1,536百万円及び全社費用△1,455百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,178	18,558	14,638	26,253	227,630	—	227,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,368	1,716	10	6,634	10,730	△10,730	—
計	170,546	20,275	14,649	32,888	238,360	△10,730	227,630
セグメント利益	4,753	1,325	1,055	2,218	9,353	△103	9,249

(注) 1 セグメント利益の調整額△103百万円は、セグメント間取引消去△124百万円、当社における子会社からの収入1,531百万円及び全社費用△1,511百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	
タイム・スポット収入	127,886	—	—	—	127,886
インターネット収入	—	16,753	—	—	16,753
ショッピング収入	—	—	14,766	—	14,766
その他	43,142	—	—	23,617	66,759
顧客との契約から生じる収益	171,029	16,753	14,766	23,617	226,167
外部顧客への売上高	171,029	16,753	14,766	23,617	226,167

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	テレビ放送 事業	インターネット 事業	ショッピング 事業	その他 事業	
タイム・スポット収入	124,056	—	—	—	124,056
インターネット収入	—	18,558	—	—	18,558
ショッピング収入	—	—	14,638	—	14,638
その他	44,121	—	—	26,253	70,375
顧客との契約から生じる収益	168,178	18,558	14,638	26,253	227,630
外部顧客への売上高	168,178	18,558	14,638	26,253	227,630

(注) 企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づき認識される収益は、金額的重要性が乏しいため、その他事業のその他に含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	150.67円	145.18円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,308	14,751
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	15,308	14,751
普通株式の期中平均株式数(千株)	101,602	101,610

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第84期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	2,115百万円
②1株当たりの金額	20円
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社テレビ朝日ホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ朝日ホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ朝日ホールディングス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【会社名】	株式会社テレビ朝日ホールディングス
【英訳名】	TV Asahi Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 早 河 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長早河洋は、当社の第84期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

